

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 廣 久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目2番4号
【電話番号】	(03)5822-6701 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町三丁目2番4号
【電話番号】	(03)5822-6703
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 3 四半期 連結累計期間	第51期 第 3 四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	22,844,133	23,407,074	30,695,389
経常利益 (千円)	1,898,550	1,924,689	2,388,754
四半期(当期)純利益 (千円)	1,034,135	1,073,704	1,251,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	959,712	988,079	1,133,912
純資産額 (千円)	15,888,359	16,754,645	16,196,819
総資産額 (千円)	31,108,944	31,603,728	32,162,168
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.10	37.48	43.68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	51.4	48.8

回次	第50期 第 3 四半期 連結会計期間	第51期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.45	9.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の低迷からは持ち直してきたものの、本格的な復興にはもうしばらく時間を要する状況下にあります。原発や電力不安等の国内問題に加え、タイの洪水影響や欧州の金融危機、急激な円高や中国の金融引締めからくる輸出環境の悪化懸念等、日本経済の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続きました。

国内産業用容器業界の200リットルドラム新缶の販売数量は、第1四半期は震災に伴う主要販売先への影響はあったものの、復旧・復興関連需要の発生等により前年同期比増となりましたが、平成23年7月以降はその反動や需要家での事故の影響もあり6カ月連続で前年割れの状況が続き、当第3四半期連結累計期間では10,237千缶（前年同期比4.5%減）となりました。

当社グループの状況

当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高234億7百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益19億83百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益19億24百万円（前年同期比1.4%増）となり、四半期純利益は10億73百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,985千缶（前年同期比3.7%減）、中国2,054千缶（前年同期比4.1%増）、合計6,039千缶（前年同期比1.2%減）となり、売上高は204億19百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は20億44百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量が減少した事に加え、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れましたが、固定費削減や中国ドラム缶事業の収益拡大に支えられた結果、事業全体では前年同期並となりました。

また、平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、予定通り平成23年10月18日に開業式を執り行い、操業を開始いたしました。

さらに、上海化学工業区を中心として化学工業の大規模な設備投資計画が進められており、それに伴うドラム缶需要の大幅な伸びが見込まれることから、平成23年12月開催の取締役会において、杰富意金属容器（浙江）有限公司にドラム缶製造ラインを増設することを決議いたしました。操業開始は平成25年10月を予定しています。これにより当社グループのドラム缶年間生産能力は1,300万缶規模となり、世界屈指のドラム缶メーカーとしての地歩を固めることになります。

〔 18リットル缶事業 〕

18リットル缶事業は、需要が低迷しており業界全体では前年同期の販売数量を下回りました。当第3四半期連結累計期間の当社グループの18リットル缶販売数量は6,341千缶（前年同期比2.1%減）にとどまり、売上高は28億90百万円（前年同期比2.4%増）、経常損益は鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁の遅れや修繕に伴う費用が発生し、コスト削減に取組んだものの、19百万円の損失となりました。

なお、平成23年9月29日に当社、日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、18リットル缶事業の競争力向上と、経営基盤強化を図るため、各社グループの関西地区における18リットル缶事業会社であるJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

平成24年4月に持株会社設立後、2年以内に合併を目指してまいりますが、今後、経営統合に向け、効率的な生産・物流・顧客サービス体制の確立、設備投資の実施による品質・技術力の向上、製品品揃えの充実と顧客の利便性向上等に取り組んでまいります。

〔 高圧ガス容器事業 〕

高圧ガス容器事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益面は厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同期比36.7%減）、経常損失は129百万円となりました。医療用酸素容器に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、また、天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、成長著しい海外での展開も視野に入れ、早期の黒字化を目指してまいります。

（ 2 ） 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比5億58百万円減少の316億3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末比11億16百万円減少の148億49百万円となりました。主な要因は、法人税支払に伴う未払法人税等の減少であります。

純資産合計は前連結会計年度末比5億57百万円増加の167億54百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

（ 3 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ） 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、103百万円であります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	28,675,000	—	2,365,000	—	4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	28,586,000	28,586	—
単元未満株式	61,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,586	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式 会社	東京都千代田区岩本町3 丁目2番4号	28,000	—	28,000	0.10
計	—	28,000	—	28,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,525	964,885
受取手形及び売掛金	10,563,235	9,128,587 ₂
商品及び製品	260,707	222,510
仕掛品	172,498	217,256
原材料及び貯蔵品	2,164,837	2,985,662
繰延税金資産	280,571	262,543
その他	734,570	1,070,440
貸倒引当金	1,135	1,147
流動資産合計	15,457,811	14,850,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,209,522	1,281,719
機械装置及び運搬具（純額）	3,455,520	3,485,428
土地	9,440,176	9,293,284
建設仮勘定	515,107	787,050
その他（純額）	278,725	221,795
有形固定資産合計	14,899,052	15,069,278
無形固定資産		
その他	397,019	299,252
無形固定資産合計	397,019	299,252
投資その他の資産		
投資有価証券	739,192	684,647
繰延税金資産	350,385	365,233
その他	301,083	253,634
貸倒引当金	10,747	9,798
投資その他の資産合計	1,379,914	1,293,716
固定資産合計	16,675,986	16,662,247
繰延資産		
開業費	28,370	90,742
繰延資産合計	28,370	90,742
資産合計	32,162,168	31,603,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840,034	2 6,880,491
短期借入金	3,971,366	4,026,042
未払法人税等	1,101,911	164,225
未払消費税等	18,984	60,513
役員賞与引当金	24,405	18,600
災害損失引当金	99,000	61,163
その他	1,664,140	1,392,361
流動負債合計	13,719,842	12,603,398
固定負債		
長期借入金	500,000	601,846
退職給付引当金	1,429,133	1,363,343
役員退職慰労引当金	107,400	77,510
PCB処理引当金	39,061	37,059
資産除去債務	161,513	164,178
その他	8,397	1,747
固定負債合計	2,245,506	2,245,684
負債合計	15,965,349	14,849,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,043,560	9,687,553
自己株式	5,399	5,942
株主資本合計	16,053,035	16,696,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,587	8,999
為替換算調整勘定	411,031	448,944
その他の包括利益累計額合計	355,444	457,944
少数株主持分	499,228	516,103
純資産合計	16,196,819	16,754,645
負債純資産合計	32,162,168	31,603,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,844,133	23,407,074
売上原価	17,773,755	18,257,822
売上総利益	5,070,377	5,149,252
販売費及び一般管理費	3,084,634	3,166,017
営業利益	1,985,743	1,983,234
営業外収益		
受取利息	3,787	4,565
受取配当金	5,650	6,943
持分法による投資利益	5,688	19,582
その他	65,029	59,968
営業外収益合計	80,155	91,059
営業外費用		
支払利息	54,643	63,241
為替差損	38,998	10,218
その他	73,707	76,145
営業外費用合計	167,348	149,604
経常利益	1,898,550	1,924,689
特別利益		
固定資産売却益	-	161,384
特別利益合計	-	161,384
特別損失		
過年度消費税等	20,391	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	-
公共施設負担金	-	124,599
災害による損失	-	25,380
減損損失	-	95,760
特別損失合計	178,428	245,740
税金等調整前四半期純利益	1,720,122	1,840,333
法人税等	552,100	740,335
過年度法人税等	101,526	-
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,496	1,099,998
少数株主利益	32,360	26,294
四半期純利益	1,034,135	1,073,704

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,496	1,099,998
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,261	63,286
為替換算調整勘定	103,107	47,331
持分法適用会社に対する持分相当額	585	1,300
その他の包括利益合計	106,783	111,918
四半期包括利益	959,712	988,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,870	971,204
少数株主に係る四半期包括利益	11,841	16,875

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

【追加情報】

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

・法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%（一部連結子会社は39%）に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産が72,121千円減少し、四半期純利益は73,424千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 237,584千円	1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 234,804千円						
—	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>98,647千円</td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>116,676千円</td></tr> </table>	受取手形	98,647千円	割引手形	60,000千円	支払手形	116,676千円
受取手形	98,647千円						
割引手形	60,000千円						
支払手形	116,676千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	800,636千円	854,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,245	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	71,620	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	143,232	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,866,926	2,824,284	152,921	22,844,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,064	1,617	0	104,682
計	19,969,991	2,825,902	152,921	22,948,815
セグメント利益又は損失()	1,973,705	10,498	91,084	1,893,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,893,120
貸倒引当金調整	321
為替差損益調整	5,437
未実現利益	6,015
持分法損益	5,688
四半期連結損益計算書の経常利益	1,898,550

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,419,278	2,890,977	96,818	23,407,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,949	1,327	0	125,276
計	20,543,228	2,892,304	96,818	23,532,351
セグメント利益又は損失()	2,044,360	19,227	129,734	1,895,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,895,397
持分法損益	19,582
その他	9,709
四半期連結損益計算書の経常利益	1,924,689

/

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ドラム缶」セグメントにおいて、外部に売却する事を予定している平成19年10月に閉鎖いたしました旧伊丹工場土地の一部について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては95,760千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円10銭	37円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,034,135	1,073,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,034,135	1,073,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,648	28,646

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで）中間配当については、平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 143,232千円

1 株当たりの金額 5 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月10日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。